

# サンゴ礁保全と海域利用 アンケート集計（中間集計）

マリンレジャー事業者を中心とした中間集計 | 第1回有識者会議用資料 | 2026年9月22日取得・68件

## この資料の位置づけ

回答68件のうち66件がマリンレジャー事業者で、漁業関係者・地域住民・行政機関からの回答は0件でした。本資料は、**地域全体の意見分布ではなく、マリンレジャー事業者の声を中心とした中間集計**です。賛否を決める投票や、地域の合意を示すものではありません。

## 第1回で話したいこと（議題案）

1. 今回ほとんど声が届かなかった立場（漁業関係者・観光関係者・地域住民・行政）の意見を、どのように補うか
2. 既存の自主ルール・適正な利用実態を、どのように確認するか
3. 係留ブイを「必要」「条件が整えば必要」とする意見について、必要な条件・懸念への対応・具体的な進め方をどう整理するか
4. 係留ブイ・利用ルール・教育・陸域対策などを、何の基準で比較するか
5. 管理責任、事業費・補助金額・AMP負担額、費用負担、情報公開をどのように定めるか

第1回では、不足する立場の声を補う方法に加え、③の積極賛成・条件付き賛成それぞれの条件と懸念への対応、⑤の資金構成と透明性を確認します。

## まず共有したい5つの結果

| 観点            | 確認できた結果                                                  | 読み取り                                             |
|---------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 回答者の構成        | マリンレジャー事業者 66件（97.1%）                                    | 事業者の声が中心。漁業・住民・行政は0件（2ページ）。                      |
| 保全・管理の必要性     | 強く必要 24件／一定の取り組みは必要 34件                                  | 必要性を認める回答が多いが、具体策への同意とは区別する（Q3）。                 |
| 取り組みの順序       | 調査・情報共有を優先 24件（35.3%）                                    | Q6で最多。条件・手順を整理しながら進める 20件（29.4%）もある。             |
| 進め方への不安       | 特定の団体・事業者に有利・不利 30件（44.1%）<br>協議会の人選・情報公開・進め方 25件（36.8%） | Q8の上位2つは、対策の中身ではなく <b>協議の公平性と進め方</b> への不安（5ページ）。 |
| 信頼できる協議に必要なこと | 参加機会を広げる 47件（69.1%）                                      | 情報公開 36件、反対・懸念の明記 34件と併せ、進め方そのものが論点（Q16）。        |

係留ブイの導入には賛成・条件付き賛成の声が多い一方、進め方や実施条件には慎重論もあります。慎重論として示された懸念にどう対応するか、必要な条件や具体策をこの会議で話し合います。

01

調査の届け方と回収状況

| 依頼の経路                         | 対象                                                              | 回答の状況                                      |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 郵送（案内状）                       | 警察に届出のあるマリンレジャー事業者（石垣市・竹富町）681通<br>うち転居先不明等による返送141通、<br>到達540通 | マリンレジャー事業者の回答 66件                          |
| 石垣市観光交流協会（構成団体）<br>の会員向け一斉メール | 協会の会員（観光関係）                                                     | ほとんど回答なし。「観光関係者」1件は、この<br>経路からの回答とみられる（推定） |
| 八重山漁業協同組合                     | 専務理事あてに組合員への周知を依頼                                               | 漁業関係者の回答 0件                                |

| 項目         | 数                  |
|------------|--------------------|
| 郵送数        | 681通               |
| 返送（転居先不明等） | 141通               |
| 到達（郵送数-返送） | 540通               |
| 回答数（全経路）   | 68件                |
| 回収率（参考）    | 約13%（68÷540＝12.6%） |

回答がどの経路から届いたかは記録していません。回収率は全経路の回答数を郵送の到達数で割った参考値です。地域住民・行政機関には、今回は個別の依頼を行っていません。  
偏りの理由：漁業関係者・観光関係者には団体を通じて依頼を届けましたが、書面・メールではほとんど回答が得られませんでした。  
回答者構成の偏りは、「送っていない」とこと「届けたが回答がなかった」とことの両方によります。

主たる立場（Q1）

| 立場                                  | 件数 | 割合    |
|-------------------------------------|----|-------|
| マリンレジャー事業者                          | 66 | 97.1% |
| その他の立場（少数区分を統合）                     | 2  | 2.9%  |
| 漁業関係者・地域住民・行政／公的機関・研究／教育関係者・観光客／利用者 | 0  | 0.0%  |

拠点は全件が八重山圏内

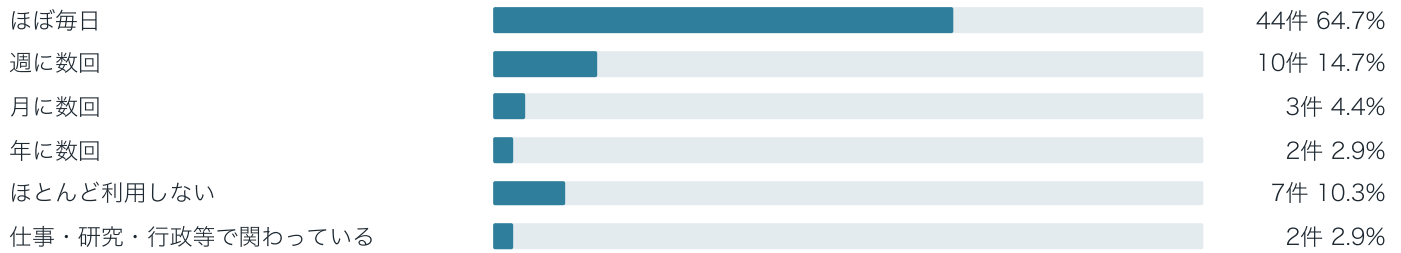
Q2（3） 回答 n=68／未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数

|                 |             |           |
|-----------------|-------------|-----------|
| 石垣市内            | <div></div> | 47件 69.1% |
| 八重山圏内（竹富町・与那国町） | <div></div> | 21件 30.9% |
| 沖縄県内（八重山圏外）     | <div></div> | 0件 0.0%   |
| 県外              | <div></div> | 0件 0.0%   |

## 02 関わり方と、保全・管理の必要性

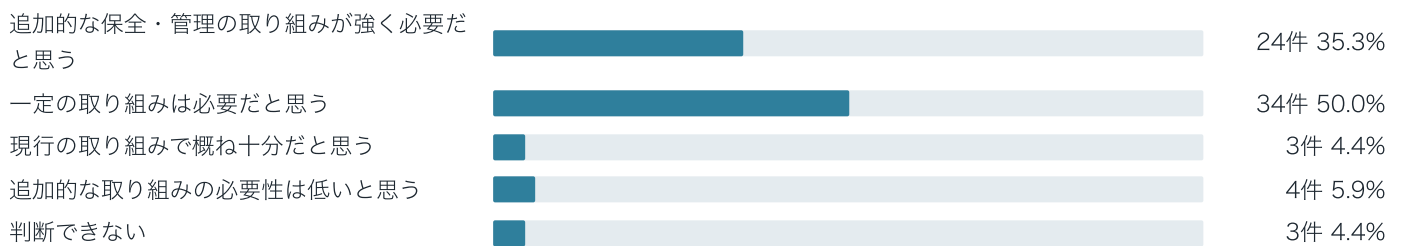
### 利用・関与の頻度

Q2 (1) 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数



### 保全・海域管理に対する考え (Q3)

Q3 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数

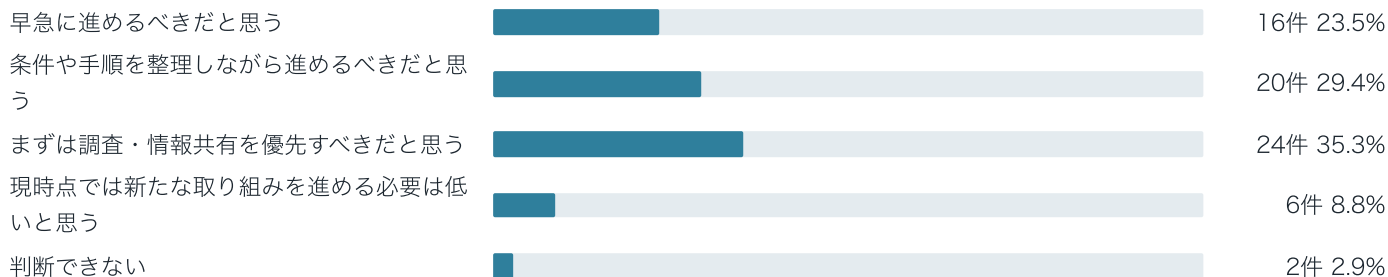


「強く必要」と「一定の取り組みは必要」を合わせて58件 (85.3%)。現行で概ね十分、必要性が低い、判断できない、の回答も同じ尺度で表示しています。

### 03 取り組みを進める順序と、現場が感じている課題

#### 今後2～3年の取り組み方 (Q6)

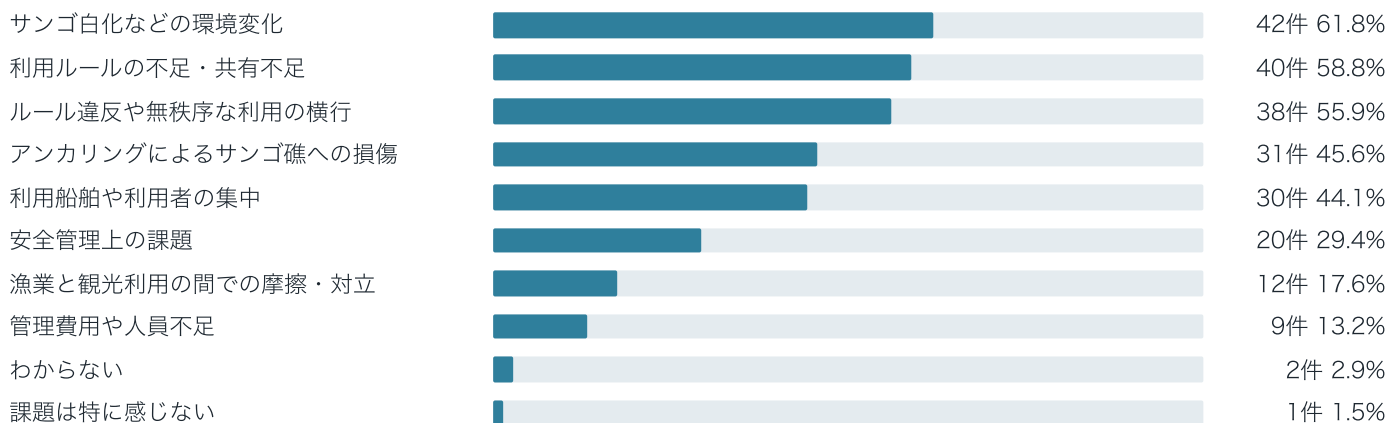
Q6 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数



早急な実施 16件 (23.5%) に対し、調査・共有を優先 24件 (35.3%)。どの具体策をどの条件で進めるかを確認する材料として扱います。

#### 課題として選ばれた項目 (Q4・複数回答)

Q4 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数

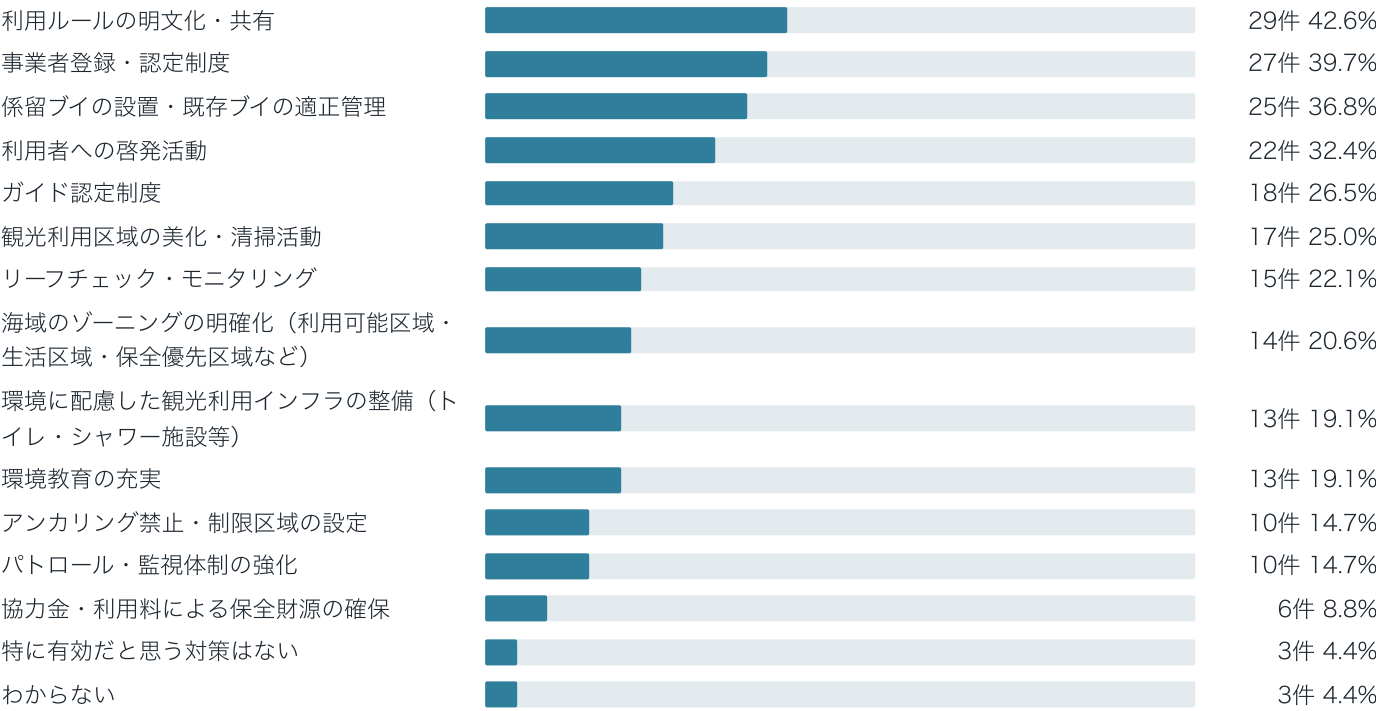


その他欄 10項目・各1件の要旨：赤土流出・陸域開発、生活排水・畜産排水、温暖化・海草保全、行政の姿勢、投棄ごみ、航路・係留の管理など。いずれも回答者の認識であり、事実として確認したものではありません。

## 04 有効だと思う対策

### 対策は複数の方向に分かれる (Q7・最大5つまで選択)

Q7 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数

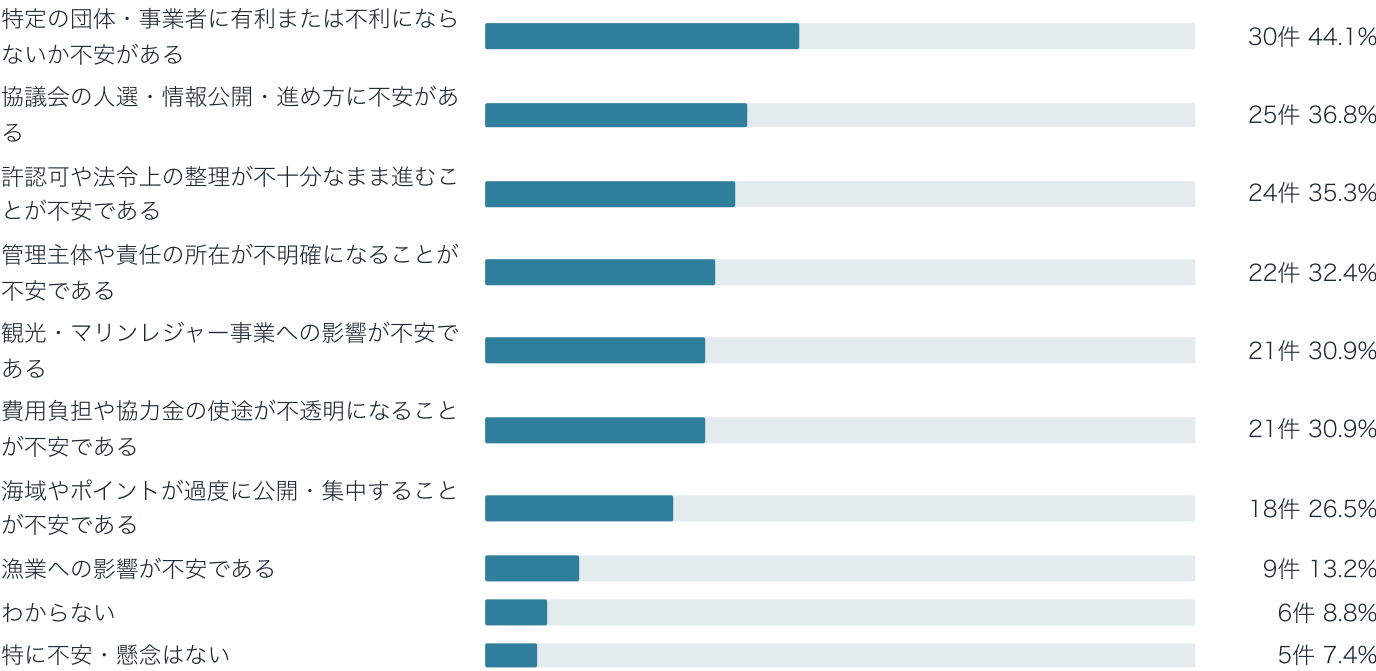


選択数は優先順位や効果の実証値ではありません。係留ブイ・既存ブイ管理は25件 (36.8%)。利用ルールの明文化・共有、事業者登録・認定制度、利用者への啓発などと併せて比較します。その他欄 8項目・各1件は、排水対策、温暖化、執行・罰則、関心喚起、日焼け止め、条例、費用などです。

## 05 懸念と、協力しやすくなる条件

### ルールづくり・保全策への懸念 (Q8・複数回答)

Q8 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数



**協議の進め方への不安が上位**  
上位2つは「特定の団体・事業者により・不利にならないか」30件（44.1%）、「協議会の人選・情報公開・進め方」25件（36.8%）でした。Q9・Q18の自由記述にも、地域外の主導、人選、資金の流れ、実施主体（AMP）の関与そのものへの批判・反対があります（別紙に原文）。これらは会議の進め方として扱う論点です。

### Q9 自由記述：協力しやすくなる条件（要旨）

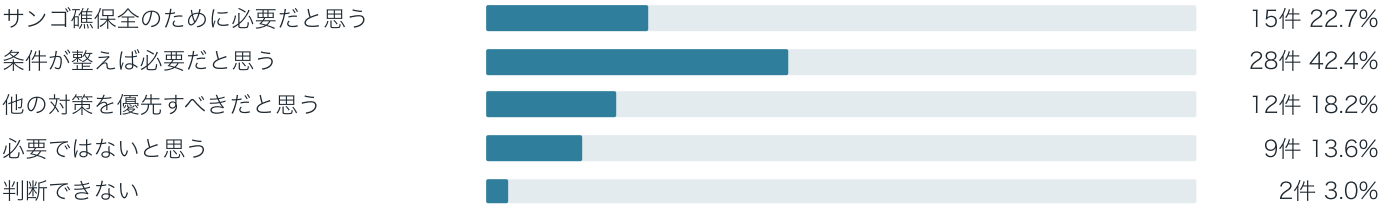
公平性と現実性／現場で活動する人の参加／情報と資金の透明性／時間をかけた対話／科学的調査／ルールの執行と違反対応／安全管理・教育、が挙げられました。外部主導や人選への不信、実施主体の関与への反対、現状維持を望む意見、条件がまだ分からないとの回答もあり、協力条件に言い換えず、反対・保留として記録します。

その他欄 7項目・各1件：遵守の判定主体、形式的対応、観光への制限、対策の有効性、違反、引率人数、規制の効力。

## 06 係留ブイに対する考えと導入条件

### 必要・条件付き・他策優先を分けて読む (Q10)

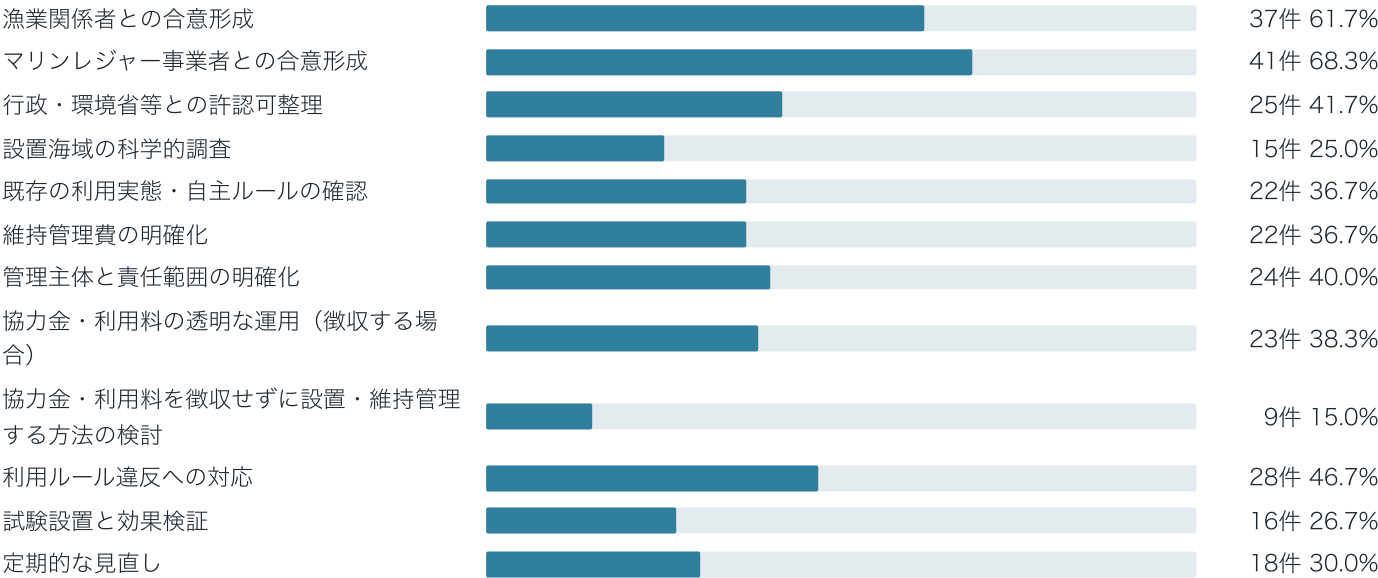
Q10 回答 n=66 / 未回答 2件 | 割合の分母：当該設問の回答数



「必要」15件 (22.7%)、「条件が整えば必要」28件 (42.4%)。両者を合わせて無条件の賛成率とはしません。Q10は任意設問で、未回答2件は分母から除外しています。

### 導入・活用条件 (Q11・複数回答)

Q11 回答 n=60 / 未回答 8件 | 割合の分母：当該設問の回答数

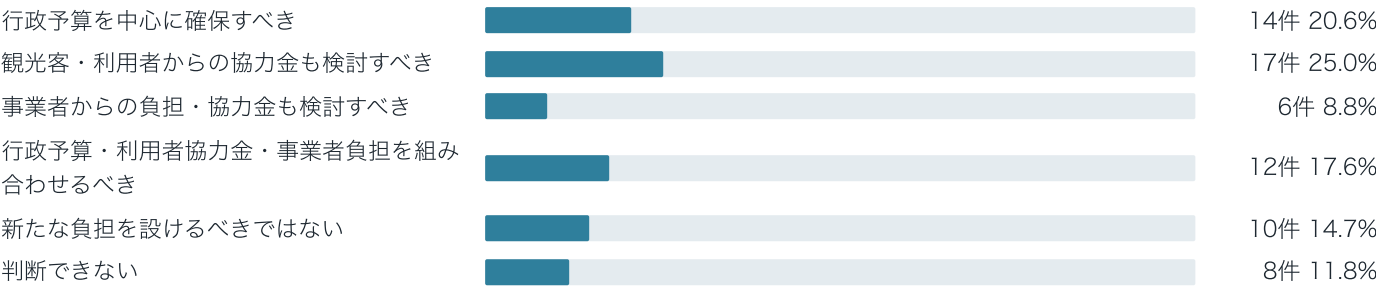


Q11の回答60件は、Q10で必要・条件付きと答えた43件を上回ります。「賛成者だけの条件」とは解釈できません。その他欄 5項目・各1件：船舶以外の利用調整、ブイ不要、台風・残骸、維持管理の人員・時間、利用業者による負担・管理。

## 07 保全財源と協力金

### 財源の考え方 (Q14)

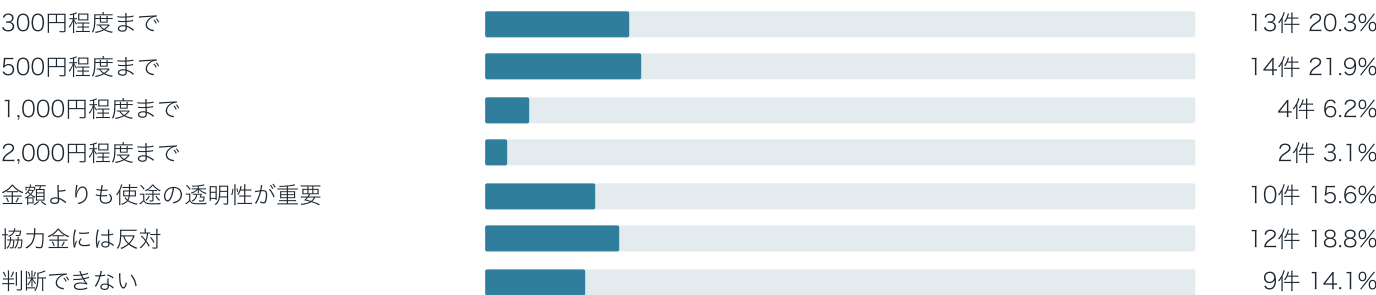
Q14 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数



このほか、その他欄に「予算を温暖化防止対策へ」が1件あります。

### 協力金を導入する場合の妥当額等 (Q15)

Q15 回答 n=64 / 未回答 4件 | 割合の分母：当該設問の回答数



300円・500円などは「上限の目安」の選択であり、支払意思額の平均を示すものではありません。「使途の透明性が重要」を金額への賛成に加えず、「協力金には反対」「判断できない」とも区別します。

### 本事業の資金構成

| 年度              | 事業費総額      | 補助金額       | AMP負担額     |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 2025年度（実績・確定）   | 4,217,000円 | 2,310,000円 | 1,907,000円 |
| 2026年度（計画・交付決定） | 4,295,550円 | 2,647,000円 | 1,648,550円 |

本事業は補助金だけで実施しているものではありません。昨年度は総事業費4,217,000円に対し補助金確定額2,310,000円で、差額1,907,000円をAMPが負担しました。今年度は計画総事業費4,295,550円に対し交付決定額2,647,000円で、差額1,648,550円をAMPが負担する計画です。

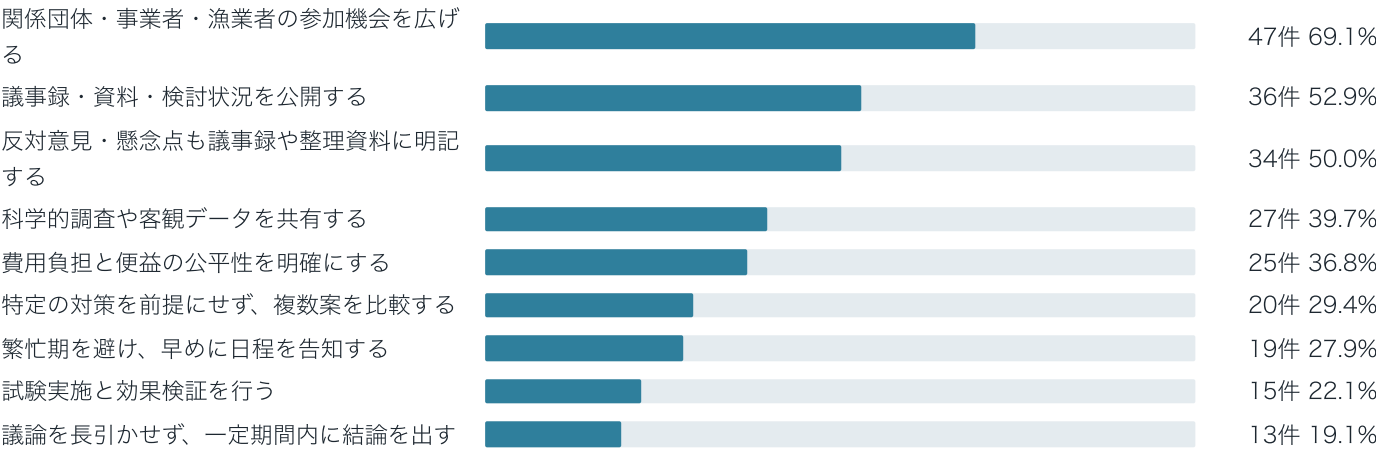
今年度の差額は、収支計画上の自己資金1,323,500円と消費税325,050円の合計です。2026年度の金額は計画・交付決定時点であり、事業終了後に実績・確定額が決まります。

出典：2025年度最終報告書・補助金確定通知、2026年度経費内訳書・収支計画書・交付決定通知。

## 08 協議の進め方と参加・協力

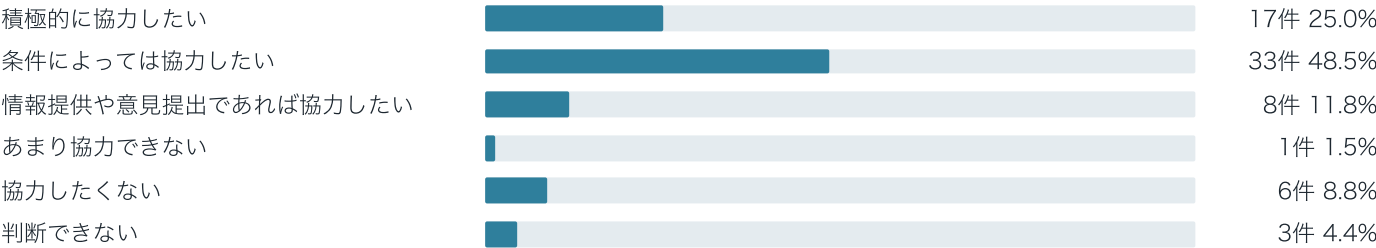
### 信頼できる合意形成に必要なこと (Q16・複数回答)

Q16 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数



### 参加・協力の意向 (Q17)

Q17 回答 n=68 / 未回答 0件 | 割合の分母：当該設問の回答数



「条件によっては協力したい」33件（48.5%）が最多。積極的な協力、情報提供等での協力はそれぞれ異なる参加の形です。協力困難・不参加・判断保留も含めて参加方法を検討します。Q16のその他欄 6項目・各1件は、共有財産としての意識、協議への不信、温暖化対策、現場の声、海域別の対話、取りまとめ役への懸念です。

## 09 自由記述から見える複数の方向

Q5・Q9・Q12・Q18と各設問のその他欄の要旨です。順位・人数は付けていません。**匿名化した原文の一覧は別紙**にまとめました。

| 論点                    | 提案・実践・期待                                        | 反対・懸念・留意点                                     |
|-----------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 既存の取り組み (Q5)          | 潜ってアンカーをかける、サンゴのない場所を選ぶ、既存ブイ・自主ルールを使う、混雑時に譲り合う。 | 適正なアンカリングまで一律に問題視しないほしい。既存ルールを守らない利用者への対応が必要。 |
| 保全の対象 (Q12・Q18)       | 清掃、環境教育、適正な利用方法、ブイの活用、休ませる海域の設定。                | 赤土・排水・温暖化対策を優先すべき。サンゴ以外の生態系にも配慮してほしい。         |
| ブイと利用調整 (Q11～Q13)     | 利用実態に応じた設置、試験・検証、利用ルールの明確化。                     | 台風時の破損と残骸、維持管理の人員・費用、利用船舶数、ビーチエントリーへの移行を懸念。   |
| 安全と事業者の質 (Q9・Q12・Q18) | 教育・登録・認定、違反への対応、安全管理の向上。                        | 海域の実態に合わない規制、一律の負担、形だけのルールを懸念。法的な実現性は別途確認が必要。 |
| 運営への信頼 (Q9・Q18)       | 現場の当事者を交えた継続的な対話、情報公開、公平な調整。                    | 地域外の主導、人選、資金の使途、実施主体 (AMP) の関与そのものへの批判・反対がある。 |
| 対話と現状認識 (Q18)         | 漁業・観光の相互理解、譲り合い、共通の資源を守る意識。                     | 両立は難しい、すでに両立している、取り組みは不要、判断できない、など見方は一致していない。 |

自由記述に含まれる環境・法令・安全に関する主張は回答者の意見であり、本資料が事実として確認したものではありません。特定の海域・ポイント名は公開範囲の判断を伴うため列挙していません。

## 10 設問設計の評価と、読み取りの注意

### 中立性への配慮がある設計

冒頭で「投票ではない」「ブイは対策の一つ」「結論は未定」と明記。必要性が低い、不要、他の対策を優先、負担に反対、判断できない、などの選択肢があり、既存の実践（Q5）、懸念（Q8）、代替策（Q12）も尋ねています。

### 解釈・次回調査で注意したい点

| 箇所          | 留意点                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 回答者の構成      | 回答者の97%がマリンレジャー事業者。回答者構成の偏りと、設問の中立性は別の問題として扱う。                |
| Q9（必須・自由記述） | 「どの条件なら賛成・協力しやすいか」は協力への転換を想定する聞き方。条件にかかわらない反対・保留もそのまま尊重する。    |
| Q5の説明例      | アンカーを打たない例が先に挙がる一方、適正なアンカリングの例はない。例示の幅を広げる余地がある。              |
| Q11・Q15     | 主な対象者を説明文で示す設問だが、実際には対象外の人も回答している。Q15は金額・透明性・反対が混在し、平均額は出せない。 |
| 対象海域        | 対象は石垣島沿岸だが、周辺の離島での利用経験を述べる回答もある。                              |

評価は設問本文と選択肢に基づく資料作成者の所見です。中立性が完全に保証されている、または誘導の影響がなかったと断定するものではありません。

11

集計の方法と点検

| 項目         | 内容                                                                 |
|------------|--------------------------------------------------------------------|
| 集計の元       | Googleフォームの個票（CSV）を2026年9月22日に取得。回答68件、回答日時は8月17日～9月16日。           |
| 回答期限       | 2026年9月18日。期限後の回答は0件。                                              |
| 点検（個票）     | 同一内容の重複回答 0件／Q7の選択上限（5つ）超過 0件／「特に不安・懸念はない」と他の懸念の同時選択 0件。           |
| 9月20日版との関係 | 9月20日版はフォームの回答概要画面から集計。個票で再集計した結果、全設問の件数が一致しました。                   |
| 割合         | 件数÷当該設問の回答数×100、小数第1位に丸め。複数回答（Q4・Q7・Q8・Q11・Q16）の合計は100%を超えます。      |
| その他欄       | 表示した項目数は入力の数であり、主題別の人数ではありません。                                     |
| 匿名化        | Q1の少数区分は統合。自由記述は別紙で原文を掲載し、特定の事業者名・海域名・個人を名指しする趣旨の箇所のみ〔 〕で置き換えています。 |

## 12 全設問の回答状況

| 設問     | 内容         | 回答数 | 未回答数 |
|--------|------------|-----|------|
| Q1     | 立場         | 68  | 0    |
| Q2 (1) | 頻度         | 68  | 0    |
| Q2 (2) | 関与する海域     | 46  | 22   |
| Q2 (3) | 拠点         | 68  | 0    |
| Q3     | 保全・管理の必要性  | 68  | 0    |
| Q4     | 現状の課題      | 68  | 0    |
| Q5     | 自主的な取り組み   | 35  | 33   |
| Q6     | 今後の取り組み方   | 68  | 0    |
| Q7     | 有効な対策      | 68  | 0    |
| Q8     | 不安・懸念      | 68  | 0    |
| Q9     | 賛成・協力の条件   | 68  | 0    |
| Q10    | 係留ブイへの考え   | 66  | 2    |
| Q11    | ブイ導入・活用の条件 | 60  | 8    |
| Q12    | ブイ以外の対策    | 31  | 37   |
| Q13    | 対策が必要な海域   | 26  | 42   |
| Q14    | 財源の確保      | 68  | 0    |
| Q15    | 協力金額等      | 64  | 4    |
| Q16    | 信頼できる協議    | 68  | 0    |
| Q17    | 参加・協力の意向   | 68  | 0    |
| Q18    | 両立に重要なこと   | 68  | 0    |